

有価証券報告書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第113期) 至 平成25年3月31日

芦森工業株式会社

(E00577)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第113期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 缶 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533-9253 (直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533-9253 (直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	43,375	37,489	39,856	38,873	43,324
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,022	642	792	△842	467
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△1,109	△2,622	△2,970	△1,746	156
包括利益(百万円)	—	—	△3,129	△1,845	609
純資産額(百万円)	17,992	15,378	12,246	10,394	11,028
総資産額(百万円)	31,397	34,401	33,363	32,936	33,312
1株当たり純資産額(円)	316.94	271.01	215.72	183.25	194.06
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	△19.57	△46.26	△52.43	△30.82	2.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.2	44.6	36.6	31.5	33.1
自己資本利益率(%)	△5.8	△15.7	△21.5	△15.4	1.5
株価収益率(倍)	△4.8	△3.0	△2.5	△3.7	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	915	957	△1,072	△1,900	502
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,315	△942	△2,512	△1,357	△897
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	42	120	3,794	3,645	549
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,212	2,389	2,527	2,808	3,101
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,554 [203]	1,484 [363]	1,738 [544]	1,922 [584]	2,146 [581]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第112期、第111期、第110期及び第109期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第113期は潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	37,515	33,892	35,102	35,487	37,774
経常利益(百万円)	713	680	437	180	410
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△1,284	△2,456	△3,103	△754	322
資本金(百万円)	8,388	8,388	8,388	8,388	8,388
発行済株式総数(株)	60,569,390	60,569,390	60,569,390	60,569,390	60,569,390
純資産額(百万円)	17,151	14,603	11,391	10,690	11,297
総資産額(百万円)	29,245	32,348	30,930	32,589	32,676
1株当たり純資産額(円)	301.95	257.19	200.66	188.33	199.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	△22.60	△43.26	△54.65	△13.28	5.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.6	45.1	36.8	32.8	34.6
自己資本利益率(%)	△7.1	△15.5	△23.9	△6.8	2.9
株価収益率(倍)	△4.1	△3.2	△2.4	△8.7	24.4
配当性向(%)	△11.1	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	413 [167]	443 [294]	448 [354]	456 [333]	436 [317]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第112期、第111期、第110期及び第109期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第113期は潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

2【沿革】

明治11年11月	芦森武兵衛が個人経営で、我が国最初の伝導用綿ロープの製造に着手。その後、紡織用スピンドルテープ及びバンドを主とする細巾織物、組紐の製造に着手。
昭和10年12月	法人組織にし、株式会社芦森製綱所（資本金100万円）設立。
昭和18年5月	企業整備を契機に東洋紡績株式会社に経営委任。
昭和19年5月	社名を芦森工業株式会社に改称。
昭和24年2月	東洋紡績株式会社より株式を買い戻して独立。
昭和25年1月	大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和27年9月	消防用「ジェットホース」の製造販売を開始。
昭和28年2月	東京支店（現東京支社）を東京都中央区に開設。
昭和28年11月	合成繊維ロープの製造販売を開始。
昭和35年10月	大阪市東淀川区の本社工場を、本店（大阪市東区）と大阪工場（摂津市）に分離して新築移転。
昭和36年12月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和37年6月	自動車用シートベルトの製造販売を開始。
昭和38年12月	東京支店の社屋を新築移転（東京都中央区）。
昭和55年7月	東京瓦斯株式会社との共同開発により導管補修工法「パルテム」の実用化に成功。
昭和56年2月	「パルテム」の工事専門会社として芦森エンジニアリング株式会社を設立。
昭和60年4月	福井工場を開設し、ロープ事業を集約化。
昭和60年4月	中華人民共和国の天津市織帯一廠と消防用ホースの設備及び技術援助契約を締結。
昭和61年10月	「パルテム」の専用工場として東京工場（現芦森エンジニアリング株式会社東京事業所）を新設。
昭和63年4月	東京支店を支社に改称し、東京都文京区に移転。
昭和63年11月	本社を大阪市西区に新築移転。
平成元年8月	エアバッグの製造を開始。
平成2年10月	「自動車安全部品」の専用工場として防府工場を新設。
平成8年5月	東京支社を東京都中央区に移転。
平成10年2月	タイ王国のKPN Group CO., LTD. 及び南トーヨー産業と合弁会社 KPN ASHIMORI CO., LTD.（現ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.）設立。
平成12年9月	ASHIMORI AMERICA INC. を米国ミシガン州に設立。
平成12年9月	米国デルファイ社とシートベルトの製造・販売を目的とした合弁会社を設立。
平成13年3月	米国デルファイ社とエアバッグ事業に関する業務提携契約を締結。
平成16年1月	生産能力増強のため、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. を現所在地に新築移転。
平成17年4月	芦森科技（無錫）有限公司を中華人民共和国江蘇省無錫市に設立。
平成19年10月	米国デルファイ社との合弁契約を解消。
平成19年12月	ASHIMORI AMERICA INC. を解散。
平成20年7月	芦森工業山口株式会社を設立。
平成20年10月	「自動車安全部品」の専用工場として浜松工場を新設。
平成21年10月	Ashimori India Private LTD. をインド国ラジャスタン州に設立。
平成23年10月	ASHIMORI KOREA CO., LTD. を大韓民国江原道原州市に設立。
平成24年2月	ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. をメキシコ合衆国グアナファト州シラオ市に設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（芦森工業株式会社）、子会社10社及び関連会社2社並びにその他の関係会社1社で構成されている。

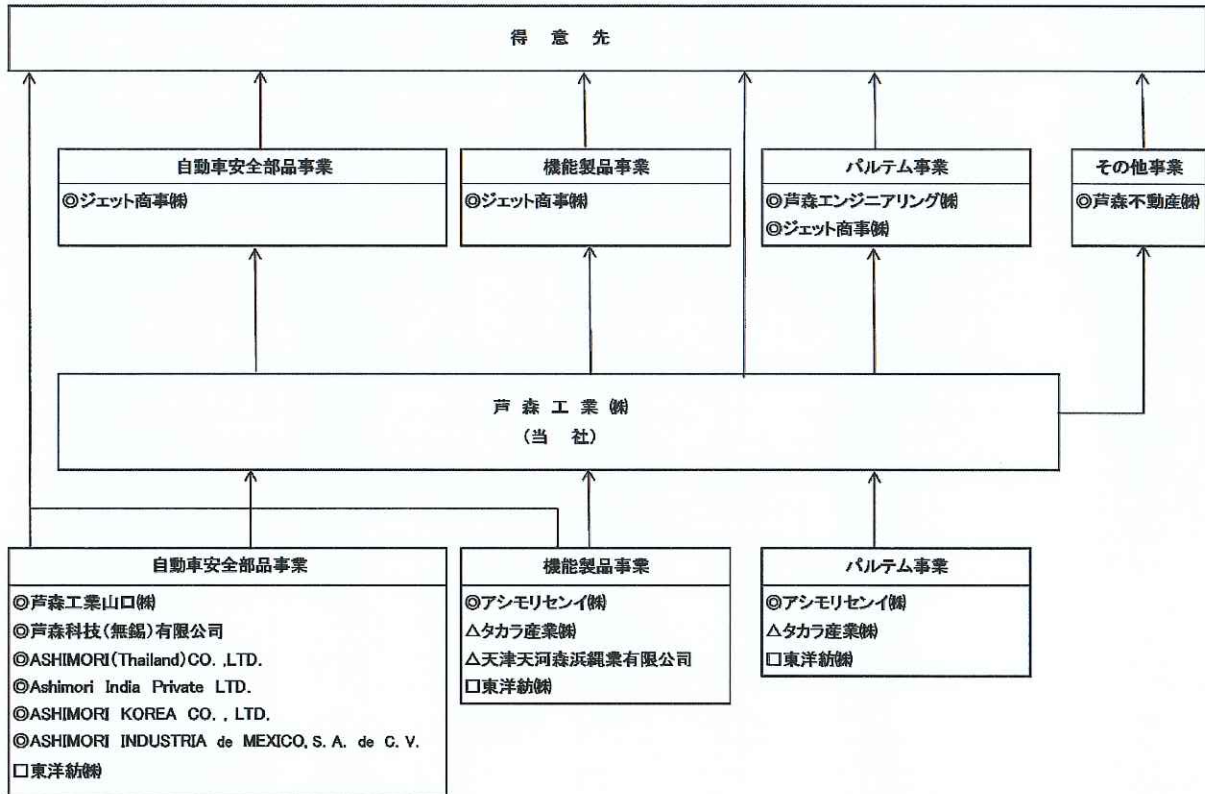
当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「バルテム事業」を主たる事業としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表〔注記事項〕（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- (1) 自動車安全部品事業……主要な製品は自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、電動リアサンシェード等である。当社が製造・販売するほか、子会社（芦森工業山口㈱、芦森科技（無錫）有限公司、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.、Ashimori India Private LTD.、ASHIMORI KOREA CO., LTD.、ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.）で製造・販売している。その他の関係会社（東洋紡㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数9社）
- (2) 機能製品事業……主要な製品は高機能資材織物、合繊ロープ、細巾織物、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース、防災用品等である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ㈱）、関連会社（タカラ産業㈱、天津天河森浜縄業有限公司）で製造・販売している。その他の関係会社（東洋紡㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数6社）
- (3) バルテム事業……主要な製品は管路補修用ホース及び工事、その他関連材料である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ㈱、ジェット商事㈱）、関連会社（タカラ産業㈱）で製造・販売している。子会社（芦森エンジニアリング㈱）は、当社から主として工事材料を購入してバルテム工事を行っている。その他の関係会社（東洋紡㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数6社）
- (4) その他……当社が子会社（芦森不動産㈱）を通じて不動産の賃貸等をしている。（会社総数2社）

事業の系統図は次のとおりである。



→ 製品・サービスの流れ

- ◎ 連結子会社
- △ 持分法非適用関係会社
- その他の関係会社

(注) 東洋紡㈱は、平成25年4月24日付でその他の関係会社に該当しなくなっている。
また、日本毛織㈱が平成25年6月27日付でその他の関係会社に該当する。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
芦森エンジニアリング㈱ (注) 6	東京都中央区	50百万円	パルテム事業 (パルテム工場の施工)	100	当社から工事用材料を購入し、工 事用機器等を賃借している。 当社役員3名が同社役員を兼任し ている。
アシモリセンイ㈱	石川県白山市	20百万円	機能製品事業、パルテ ム事業 (製造及び加工)	100	当社へ細巾織物の供給及び織物の 加工を行っている。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
ジェット商事㈱	大阪市西区	10百万円	自動車安全部品事業、 機能製品事業、パルテ ム事業 (卸売及び小売)	100	防災用品の卸売及び地方公共団体 への販売を行っている。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
芦森不動産㈱	大阪市西区	20百万円	その他 (不動産賃貸)	100	自社建物のほか、当社から建物及 び土地を賃借している。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
芦森工業山口㈱	山口県山口市	50百万円	自動車安全部品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製 造)	100	当社の自動車用シートベルト・エ アバッグ・内装品等を製造してい るほか、当社から建物及び土地を 賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
芦森科技(無錫)有限公 司	中華人民共和国 江蘇省	49百万人民元	自動車安全部品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製 造及び販売)	100	自動車関連商品を製造・販売して いる。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
ASHIMORI(Thailand) CO., LTD. (注) 2	タイ王国 チャチェンサオ 県	390百万バーツ	自動車安全部品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製 造及び販売)	98.4	自社販売のほか、当社がシートベ ルト・エアバッグ等を購入してい る。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
Ashimori India Private LTD. (注) 3	インド国 ラジャスタン州	250百万ルピー	自動車安全部品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製 造及び販売)	100 (0.0)	当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
ASHIMORI KOREA CO., LTD.	大韓民国 江原道原州市	100百万韓国ウォン	自動車安全部品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の仕 入・販売・輸入及び輸 出)	100	当社役員3名が同社役員を兼任し ている。
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V.	メキシコ合衆国 グアナフアト州 シラオ市	100百万メキシコ ペソ	自動車安全部品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製 造及び販売)	100	当社役員1名が同社役員を兼任し ている。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
東洋紡織 (注) 4・5	大阪市北区	51,730	自動車安全部品事業、 機能製品事業、パルテ ム事業	16.5	同社から原材料を購入している。 1名が当社役員を兼任している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社に該当している。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4. 有価証券報告書提出会社である。
5. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものである。
6. 第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社赤尾の株式を全て同社に譲渡したため、持分法適用の範囲から除外している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車安全部品事業	1,850 (485)
機能製品事業	94 (39)
パルテム事業	122 (39)
その他	2 (1)
全社(共通)	78 (17)
合計	2,146 (581)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
436 (317)	39.1	15.0	5,493,572

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車安全部品事業	214 (243)
機能製品事業	87 (37)
パルテム事業	60 (19)
その他	2 (1)
全社 (共通)	73 (17)
合計	436 (317)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は () 内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
4. 平均年間給与は、税込支給額で、基準外賃金及び賞与が含まれる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U Aゼンセン芦森工業労働組合と称し、U Aゼンセンに加盟している。

なお、会社と組合との間に特記すべき事項はない。また、U Aゼンセンは平成24年11月6日に、U Iゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合したため、名称変更している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、長引く欧州政府債務問題や新興国経済の成長鈍化により依然として厳しい状況が続いているが、昨年末の政権交代を契機として円高が修正され、また東日本大震災の復興関連需要や各種政策効果等もあり、景気回復の動きが見られた。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓により事業領域の拡大をはかるとともに、各業務プロセスの見直しや調達体制の再構築に取り組むなど、徹底した合理化を推進し、業績の向上に努めた。

その結果、当連結会計年度の売上高は433億24百万円と、前連結会計年度に比べ11.4%の増収となった。利益面では、経常利益は4億67百万円（前連結会計年度は経常損失8億42百万円）、当期純利益1億56百万円（前連結会計年度は当期純損失17億46百万円）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

①自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグは、国内では東日本大震災による減産からの回復があったことに加え、海外ではインド現地法人の販売が本格化したため、売上が増加した。また、自動車関連用品(内装品その他)についても、新規車種の立ち上がりにより売上が増加した。

この結果、当事業の売上は334億2百万円と、前連結会計年度に比べ15.4%増収となり、営業利益は6億54百万円（前連結会計年度は営業損失2億99百万円）となった。

②機能製品事業

消防用ホースや、水防資材「ジャストップ」をはじめとした防災関連商品は、相次ぐ自然災害対策需要を受け、売上が増加した。しかし、ゴム工業資材用広巾織物は、特に期の前半において円高の影響を受け、売上が減少したほか、「タイトナー」も新造船の減少にともない需要が低迷し、売上が減少した。

この結果、当事業の売上は48億83百万円と、前連結会計年度に比べ2.4%減収となり、営業損失は1億79百万円（前連結会計年度は営業利益2億75百万円）となった。

③パルテム事業

パルテム事業の各分野につきましては、ガス分野が低調に推移したものの、下水道分野および電力分野については積極的な営業活動が功を奏し、売上が増加した。また、緊急排水ホースについても、国内需要の増加のため、順調に推移した。

この結果、当事業の売上は50億23百万円と、前連結会計年度に比べ2.3%増収となり、営業利益は7億44百万円と、前連結会計年度に比べ75.6%増益となった。

④その他

その他の売上は15百万円と、前連結会計年度に比べ4.7%減収となり、営業利益は11百万円と、前連結会計年度に比べ43.2%増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による増加額と、有形固定資産の取得などによる減少額及び短期借入金の純増額等との相殺により、2億93百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の残高は31億1百万円（前連結会計年度比10.4%増）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億4百万円、減価償却費が13億89百万円、防災製品補償損失引当金の減少が5億37百万円、たな卸資産の増加が5億16百万円であり、差引き5億2百万円の資金の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億78百万円、投資有価証券の売却による収入6億60百万円などがあり、差引き8億97百万円の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額6億49百万円、長期借入金の返済による支出66百万円などがあり、差引き5億49百万円の資金の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車安全部品事業 (百万円)	35,766	115.2
機能製品事業 (百万円)	3,931	93.6
パルテム事業 (百万円)	4,185	127.2
合計 (百万円)	43,882	113.8

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
パルテム事業	3,576	123.0	817	99.8

- (注) 1. パルテム事業以外は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産は、ほとんど行っていない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車安全部品事業 (百万円)	33,402	115.4
機能製品事業 (百万円)	4,883	97.6
パルテム事業 (百万円)	5,023	102.3
その他 (百万円)	15	95.3
合計 (百万円)	43,324	111.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ (株)	10,364	26.7	12,376	28.6
スズキ (株)	9,728	25.0	9,651	22.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済は、円高局面の修正や消費税引き上げ前の需要増加等により、緩やかながらも景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州政府債務危機の再燃懸念や新興国経済の成長鈍化などを背景とした海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクが存在し、予断を許さない状況が続くと予想される。

当社グループでは、メキシコ現地法人ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.において平成25年2月に工場建屋が完成し、平成25年9月の操業開始に向けて生産準備を進めていく所存である。

今後は海外の各現地法人を最大限に活用して、新興国をはじめとした成長市場での供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込むことで売上の確保に取り組む方針である。

さらに、全社的な原価低減活動の推進によるコストダウン効果の最大化と既存商品の品質向上、また生産性の大幅な向上を目指した改善活動にも引き続き注力し、厳しい経営環境においても確実に利益を確保することのできる経営体質強化を目指し、業績の向上と事業の一層の発展にグループ全社をあげて取り組む方針である。

内部統制については、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンス体制の強化を経営の重要課題に位置づけ、引き続き注力していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 特定販売先への依存について

平成25年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は約51%に達している。当社グループにおける自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針である。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループ及び当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性がある。

(2) 製品の欠陥について

平成25年3月期における売上高のうち、約77%を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められる。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入している。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 為替レートの変動について

当社は、子会社の芦森科技（無錫）有限公司（中華人民共和国）、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.（タイ王国）、Ashimori India Private LTD.（インド国）、ASHIMORI KOREA CO., LTD.（大韓民国）及びASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.（メキシコ合衆国）において自動車安全部品の製造・販売を行っており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想される。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っているが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性がある。

(4) 知的財産権について

当社は、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術について、知的財産権による保護に努めているが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の締結は次のとおりである。

シンジケートローン契約

当社は平成23年9月26日付で締結したシンジケートローン契約が平成24年9月25日に契約期間満了となったので、引き続き運転資金の安定的な調達を目的として、平成24年9月20日付にて新たな契約内容により株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約を締結している。当該契約の概要は次のとおりである。

(1) 借入人	芦森工業株式会社
(2) 借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行他 計6行
(3) 借入極度額	100億円
(4) 契約日	平成24年9月20日
(5) コミットメント期間	平成24年9月25日～平成25年9月19日
(6) 財務制限条項	各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、自動車安全部品事業、機能製品事業、パルテム事業各関連において、より安全、安心、快適な複合材や製品、技術を生み出す事を目的としている。

大半の研究開発活動については、当社（芦森工業（株））が母体となっているが、工事を主体とする『パルテム』に関わる工事関連の研究開発については、子会社（芦森エンジニアリング（株））と共同開発を行っている。

当社では創業140年（2018年）のあるべき姿「Ashimori 2018 Vision」を具現化、達成することを目指し（1）A T P（Ashimori Technology Platform：当社のコア技術プラットフォーム）の構築、（2）L T（Launched Technology：A T Pからの発進技術）の企画化及びその実行の仕組みづくりの構築を推進している。

具体的には、この活動を通じ、当社が関連する市場の中から伸びる市場を洗い出し、そこに「コア技術」を強化・進化させた新技術・新商品を発進する活動である。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は9億8百万円である。

(1) 自動車安全部品事業

シートベルト関係は、各国法規・アセスメント対応に向けた新高性能デバイス開発、並びに部品調達をグローバル化した新興国向けデバイスの開発、商品化を進めている。

エアバッグ関係は、各国法規・アセスメント対応に向けた新高性能モジュール開発、並びに市場最軽量クラスのモジュール開発、新構造・高付加価値モジュール開発、新素材開発などに取り組み、商品化を進めている。

内装品関係では、各種シェード、トノカバー、並びにカーゴネット類の商品ラインナップ拡充、高付加価値製品開発、新興国向け製品開発など、市場開拓・顧客拡大に向けた商品開発を進めている。

当連結会計年度における自動車安全部品事業の研究開発費は6億7百万円である。

(2) 機能製品事業

産業資材関係では、ゴム資材用広幅織物は為替変動リスクの軽減や、ユーザー拠点の海外シフトに伴い当社も海外での供給体制を整えるべく作業を進めている。また、合成繊維製ロープもグローバル化対応として、同様の活動を行う一方海洋構築物等の係留を目的とした新規ロープの開発に取り組んでいる。防火シャッター『シリカスクリーン』は市場拡大に向けた新商品の開発を進めている。トラック搬送省力化機器は作業効率を更に改善できるように製品の改善改良に取り組んでいる。また、ビル建築向け墜落防護商品はラインナップの充実を図るため新商品を開発中である。原材料、各種パーツは最適価格・品質のものを、最適供給場所から調達すべく検討を進めている。

防災関係では、消防用ホースのラインナップについては、今期で一連の型式試験申請が完了する見込みである。消防団の操法大会用ホースについては、操作性と通水性のさらなる改善を目指して新型ホースを開発中である。産学共同研究を行っていた新型ホースについても、商品化を目指して開発を進めている。また、震災後の需要が増加しているエアテントの開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における機能製品事業の研究開発費は1億22百万円である。

(3) パルテム事業

パルテム関係では、パルテム・フローリング工法は、J I S化を推進するとともに、非線形設計手法の検討を進めた。平成25年度の建設技術審査証明で、適用範囲の拡大を目指している。パルテムS Z（S H）工法は、材料の改良により大幅に適用範囲を拡大して、品質向上に努めた。パルテムH L工法は、大手ガス会社との共同開発及び委託試験を完成させ、H L工事を受注し、平成25年度に本格導入となる。ガラスクロスを使用した高耐圧ライナー（WHM）は、上水道（口径300mm）での現場初施工に成功した。さらに、耐震性評価、分岐部処理の確立を進め、今後は送配水管への展開を図る。超音波による非破壊診断法は、施工現場での評価を行い、低価格装置の検討を行っている。水ビジネスは、緊急給水システムの開発に着手し、平成25年度の商品化を目指している。

当連結会計年度におけるパルテム事業の研究開発費は1億9百万円である。

(4) その他

当社の研究開発活動において、新商品の開発を管轄している技術企画部があり、各セグメントに配分できない研究開発費が発生している。

主に、「Ashimori 2018 Vision」を具現化、達成することを目指し、他社が真似できない当社ならではの基盤技術を認識、その強みを最大限に発揮できる「もの」と「場」を見出し、多角化発信技術の創生を行うことで事業拡大とそれに伴うリスクを減らす活動を進めている。

また、年々増加する「下水道管更生市場」が要求する省エネ・環境対応や効率性（短時間施工）を満足する新しい管路更生材料の開発を進めている。

さらに、当社の保有する「超大口径円織機」の特長を最大限に活かした、「長尺」「大口径」かつ「高耐圧」な織物構造を具備した製品開発に取り組んでいる。具体的な標的は「管路更生材料」を中心に「建築土木資材」「輸送用資材」「防災資材」等である。

当連結会計年度におけるその他の研究開発費は68百万円である。

(注) 『 』内は当社製品名である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載している。

連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断については、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っている。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は333億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加した。これは、棚卸資産の増加2億79百万円、売掛債権の増加2億28百万円、繰延税金資産の減少3億0百万円などが影響したものである。

負債は222億84百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少した。これは、短期借入金の増加16億49百万円、長期借入金の減少10億66百万円、防災製品補償損失引当金の減少5億37百万円、未払金の減少4億35百万円などが影響したものである。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は4億21百万円で、流動比率は102.1%となっている。

純資産は110億28百万円であり、自己資本比率は33.1%と、前連結会計年度末の31.5%から上昇している。

(3) 経営成績の分析

①売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ44億50百万円増加し、433億24百万円となった。これをセグメントごとに分析すると、前連結会計年度に比べ自動車安全部品事業で44億59百万円、パルテム事業で1億13百万円それぞれ増加したが、機能製品事業で1億20百万円減少した。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ8億68百万円増加し、2億9百万円となった。これをセグメントごとに分析すると、前連結会計年度に比べ自動車安全部品事業で9億53百万円、パルテム事業で3億20百万円それぞれ増加したが、機能製品事業で4億55百万円減少した。

詳細については、「1【業績等の概要】(1)業績」に記載している。

②営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の1億83百万円の費用（純額）から2億58百万円の利益（純額）となった。主な増加要因は、為替差益3億65百万円の計上等による。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、4億67百万円となった（前連結会計年度は8億42百万円の経常損失）。

③特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は1億60百万円、特別損失は22百万円となった。

特別利益の内訳は、投資有価証券売却益1億40百万円、補助金収入12百万円、固定資産売却益6百万円である。

特別損失の内訳は、当社及び連結子会社の保有固定資産を除却したことなどによる固定資産処分損22百万円である。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6億4百万円となった（前連結会計年度は8億3百万円の税金等調整前当期純損失）。

④当期純利益

当連結会計年度は1億56百万円の当期純利益となった（前連結会計年度は17億46百万円の当期純損失）。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し、当連結会計年度末には31億1百万円となった。

営業活動による資金の増加は、5億2百万円となった。

投資活動による資金の減少は、8億97百万円となった。

財務活動による資金の増加は、5億49百万円となった。

詳細については、「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急激な技術革新や販売競争の激化に対応するため、自動車安全部品事業を中心に14億40百万円の設備投資を実施した。

自動車安全部品事業においては、主に自動車関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に13億1百万円の設備投資を実施した。

機能製品事業においては、主に産業資材関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に48百万円の設備投資を実施した。

パルテム事業においては、主にパルテム・ジオ関連製品の生産合理化、生産増強及び工事関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に60百万円の設備投資を実施した。

その他については、報告セグメントに含まれないその他の開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に31百万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪工場 (大阪府摂津市)	自動車安全部品事業、機能製品事業、パルテム事業、 全社（共通）	生産設備	1,399	926	2 (59,222)	23	465	2,817	330 [276]
篠山工場 (兵庫県篠山市)	自動車安全部品事業、機能製品事業、パルテム事業、 全社（共通）	生産設備	73	32	1 (19,167)	—	4	111	19 [23]
福井工場 (福井県小浜市)	機能製品事業	機能製品生産設備	37	2	— <3,931>	—	0	40	— [—]
浜松工場 (浜松市南区)	自動車安全部品事業	自動車安全部品生産設備	—	28	— <3,561>	—	1	29	1 [—]
本社 (大阪市西区)	その他事業、 全社（共通）	総括業務施設、販売業務施設	870	5	1,705 (1,013)	2	156	2,740	63 [6]
東京支社 (東京都中央区)	全社（共通）	販売業務施設	2	—	—	—	0	3	23 [4]
その他	全社（共通）	福利厚生施設	10	—	1 (1,412)	—	—	12	— [—]

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
芦森エンジ ニアリング ㈱	東京事業所 (埼玉県川口市)	パルテム事 業	パルテム 工事基地	37	85	575 (4,308)	—	2	701	61 [19]
アシモリ センイ㈱	本社工場 (石川県白山市)	機能製品事 業、パルテ ム事業	機能製品、 パルテム生 産設備	7	3	0 (3,229)	—	0	11	8 [1]
芦森不動産 ㈱	本店 (大阪市西区)	その他	賃貸不動産 設備	4	—	179 (940)	—	1	185	2 [1]
芦森工業 山口㈱	本社工場 (山口県山口市)	自動車安全 部品事業	自動車安全 部品生産設 備	542	154	150 (30,237)	—	20	868	15 [209]

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.	本社工場 (タイ王国チャ チェンサオ県)	自動車安全 部品事業	自動車安全 部品生産設 備	301	585	122 (24,000)	—	35	1,044	1,371 [—]
芦森科技 (無錫)有限 公司	本社工場 (中華人民共和 国江蘇省無錫 市)	自動車安全 部品事業	自動車安全 部品生産設 備	192	113	—	—	114	420	167 [—]
Ashimori India Private LTD.	本社工場 (インド国ラジ ャスタン州)	自動車安全 部品事業	自動車安全 部品生産設 備	131	276	—	—	30	438	62 [39]

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を含んでいない。なお、上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 上記中 [] 書は、臨時従業員数であり外書である。
3. 上記中 < > 書は、連結会社以外から賃借中のものであり外書である。
4. 国内子会社4社の設備は提出会社から賃借しているものも含めている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

重要な設備の新設

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出 会社	大阪工場	大阪府 摂津市	自動車安全 部品事業、 機能製品事 業、パルテ ム事業	自動車安全部 品事業、機能 製品事業、パ ルテム事業の 生産設備の合 理化	1,457	286	借入金	平成24.4	平成26.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
提出 会社	篠山工場	兵庫県 篠山市	自動車安全 部品事業、 機能製品事 業、パルテ ム事業	自動車安全部 品事業、機能 製品事業、パ ルテム事業の 生産設備の合 理化	42	1	借入金	平成24.4	平成26.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
在外 子会 社	ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V.	メキシコ 合衆国グ アナファ ト州シラ オ市)	自動車安全 部品事業	自動車安全部 品事業の生産 設備の新設	672	266	借入金	平成24.3	平成25.9	新設

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月29日	—	60,569,390	—	8,388	△1,216	6,214
平成23年6月29日	—	60,569,390	—	8,388	△3,212	3,002
平成24年6月28日	—	60,569,390	—	8,388	△701	2,301

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	32	158	46	4	5,766	6,034	—
所有株式数 (単元)	—	10,734	3,006	15,719	1,310	5	29,086	59,860	709,390
所有株式数の 割合 (%)	—	17.93	5.02	26.26	2.20	0.00	48.59	100	—

(注) 1. 自己株式のうち3,815,000株(3,815単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式891株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(3単元)含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東洋紡株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	9,201	15.19
芦森工業取引先持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	2,216	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,741	2.88
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,642	2.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,200	1.98
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,168	1.93
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,015	1.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,013	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	956	1.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	888	1.47
計	—	21,041	34.74

(注) 1. 当社は自己株式3,815千株を保有しているが、上記の大株主から除外している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,013千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 888千株

3. 東洋紡株式会社は、平成25年4月24日付で大株主に該当しなくなっており、日本毛織株式会社が、同日付で大株主に該当している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,815,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,045,000	56,045	—
単元未満株式	普通株式 709,390	—	—
発行済株式総数	60,569,390	—	—
総株主の議決権	—	56,045	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	3,815,000	—	3,815,000	6.30
計	—	3,815,000	—	3,815,000	6.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第115条第8号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年5月27日) での決議状況 (取得期間 平成25年5月27日)	71,926	9,997,714
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	71,926	9,997,714
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	71,926	9,997,714
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,316	937,053
当期間における取得自己株式	1,130	163,797

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,815,891	—	3,888,947	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

3【配当政策】

当社は、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めてきた。また、配当についても、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視している。今後も、安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めていく所存である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当期の配当金については、誠に遺憾ながら無配とした。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期	第 113 期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	241	173	161	143	190
最低(円)	77	93	78	98	86

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	105	105	126	148	144	190
最低(円)	94	99	103	116	122	135

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐 文雄	昭和16年9月5日生	昭和42年4月 東洋紡績(株) (現 東洋紡績) 入社 平成9年6月 同社取締役 経営企画室長 平成16年6月 同社専務取締役 高機能材事業本部長、バイオ・メディカル事業本部長 平成17年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 当社取締役社長 (現任)	(注) 3	105
専務取締役	自動車安全部品 カンパニープレ ジデント	高橋 正雄	昭和25年5月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 KPN ASHIMORI CO.,LTD. (現 ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.) 取締 役社長 平成14年5月 自動車安全部品第二技術部長 平成16年6月 自動車安全部品第一技術部上席部 長兼自動車安全部品第二技術部長 平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役 (現任)	(注) 3	20
常務取締役	バルテムカンパ ニープレジデ ント、技術部門統 括、工場統括	八木 伊三郎	昭和26年9月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 バルテム技術部長 平成17年6月 バルテム・ジオカンパニーバイ スプレジデント兼ジオ担当 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 (現任)	(注) 3	99
取締役	機能製品カンパ ニープレジデ ント、消防用ホ ース安全対策推 進室担当、購買 部担当	麓 利親	昭和25年9月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年6月 大阪産業資材営業部長 平成19年6月 機能製品カンパニーバイ スプレジデント兼産業資材担当兼産業資 材第三ビジネスユニットリーダー兼 福井工場長 平成20年6月 取締役 (現任)	(注) 3	17
取締役	経営企画室長、 経理部担当、資 金部担当、情報 システム部担当	堂園 栄一	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 日本エクスラン工業(株)入社 昭和63年6月 東洋紡績(株) (現 東洋紡績) 入社 平成15年4月 同社機能材企画管理室長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 取締役 (現任)	(注) 3	9
取締役	自動車安全部品 カンパニーバイ スプレジデ ント、自動車安 全部品企画管理 室長、自動車安 全部品営業部担 当、自動車安 全部品調達部担 当	山本 重明	昭和27年1月30日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年6月 大阪自動車安全部品営業部長 平成21年6月 理事 平成23年6月 取締役 (現任)	(注) 3	16
取締役	バルテムカンパ ニーバイスプレ ジデント、バル テム営業部担 当、バルテム企 画管理室担当、 東京支社長	櫻木 弘行	昭和30年8月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年6月 人事部長 平成21年6月 理事 平成25年6月 取締役 (現任)	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンプライアンス室長、監査室長、総務部担当、人事部担当、秘書室担当	山口 重信	昭和26年5月1日生	昭和49年4月 日本毛織(株)入社 平成18年2月 同社総務部長 平成20年12月 同社内部監査室長 平成25年6月 当社出向(現任) 取締役(現任)	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		藤原 典	昭和25年7月18日生	昭和48年4月 日本毛織(株)入社 平成15年12月 同社インテリア資材事業本部インテリアカンパニー事業部長兼印南工場副工場長 平成20年2月 同社執行役員 平成23年2月 同社取締役 常務執行役員(現任) 平成24年12月 同社産業機材事業本部長(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		庄田 登	昭和27年5月4日生	昭和51年4月 東洋紡績(株)(現 東洋紡(株))入社 平成19年4月 同社内部監査部長 平成19年6月 当社非常勤監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	6
監査役 (常勤)		山田 光徳	昭和26年6月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年9月 当社産業資材製造部長 平成21年6月 当社理事 当社消防用ホース安全対策推進室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	15
監査役 (非常勤)		瀬野 三郎	昭和24年1月18日生	昭和48年4月 日本毛織(株)入社 平成13年2月 同社財務部長 平成19年2月 同社執行役員 平成20年2月 同社取締役 常務執行役員 平成24年12月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略センター長(現任) 平成25年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注) 6	—
計						313

- (注) 1. 取締役 藤原 典は、社外取締役である。
2. 監査役 庄田 登 及び 瀬野 三郎は、社外監査役である。
3. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
里井 義昇	昭和37年12月10日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 高木茂太市法律事務所(現高木・里井法律事務所)入所(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めていく。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は9名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っているが、各事業年度における経営責任の明確化並びに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期は1年としている

取締役の定数については、12名以内とする旨を定款に定めており、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己株式の取得については、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役1名で構成されている。監査役会は、取締役会及び重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施しており、法令遵守の視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を有していると考えている。

なお当社は、社外監査役の選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員として東京証券取引所が定める「有価証券上場規程第436条の2」に規定されている独立役員の基準を参考にしてしている。

社外監査役2名のうち1名（庄田登氏）を独立役員として選定しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。また、社外監査役 庄田登氏並びに 瀬野三郎氏は、庄田登氏は東洋紡(株)において約27年間、瀬野三郎は日本毛織(株)において約25年間にわたり、財務及び会計に関する業務に従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

内部統制システムについては、前述の取締役会での業務執行の決定及び監督、監査役・監査役会による監査という、会社法に規定されている監査役制度採用会社の機関を軸とし、内部監査部門（専任スタッフ1名）による監査も定期的に実施しているとともに、「内部統制委員会」を設置し、経営に係わる関係法規を遵守し、正確な財務報告を開示するための内部統制システムの推進に努めている。

内部監査部門は本社、各事業所、国内外子会社に対して、内部監査を定期的実施している。内部監査の内容は、経営者がその実施状況及び結果について把握できる体制となっている。また、内部監査の実施にあたっては、監査役、会計監査人とも連携をとるなど、内部統制の強化に取り組んでいる。

また当社は、コンプライアンス並びにCSR（企業の社会的責任）の原点に立ち返り、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために制定している、「芦森工業社是」及び「芦森工業企業行動指針」の全従業員とグループ各社への周知を強化し、コンプライアンスの徹底に努めている。常設委員会として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、社長直轄の「コンプライアンス室」が役員及び従業員に継続的な研修・教育を行い、コンプライアンスに関する内部統制システムの強化をはかっている。

さらに、「リスク管理規定」に基づいて設置されている「リスク管理委員会」が、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めている。

当社顧問弁護士である高木・里井法律事務所からは業務上発生する法的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けている。

・業務を執行した顧問弁護士の氏名

顧問弁護士 高木・里井法律事務所 高木茂太市

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からも、決算時における会計監査に加え、潜在的内部統制リスクなどについて適宜意見交換を行い、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けている。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 松山和弘、柴崎美帆

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他5名

②会社と社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの高い見識を活かし、客観的立場から提言を行うことで、期待される外部の視点での監査機能と牽制効果を果たしている。

取締役の藤原典氏は、社外取締役である。同氏は、日本毛織(株)（その他の関係会社）の取締役常務執行役員であり、企業活動に関する豊富な知識と幅広い見識を有している。

監査役の庄田登氏及び瀬野三郎氏は、社外監査役である。なお当社は庄田登氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ている。

社外監査役の庄田登氏は東洋紡(株)の出身であり、昭和54年度3月から平成17年5月まで同社管理部（現経理部）、資金部、海外子会社、繊維企画管理室、バイオ・メディカル企画管理室において財務及び会計に関する業務に従事していた。

また、瀬野三郎氏は日本毛織(株)（その他の関係会社）の取締役専務執行役員であり、平成13年2月から同社財務部において財務及び会計に関する業務に従事した経験を有している。当社は、東洋紡(株)との間において定型的な取引を行っているが、社外監査役個人が利害関係を有するものではない。

なお、当社は、社外監査役の選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員として東京証券取引所が定める「有価証券上場規程第436条の2」に規定されている独立役員の基準を参考にしてしている。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当該契約を締結している。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度は法令に定める最低責任限度額としている。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会を12回、臨時取締役会を9回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査している。

今後も、さらなる経営の効率性・透明性の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努める所存である。

上記の記載内容は、有価証券報告書提出日現在のものである。

(3) 役員報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	166	166	—	—	—	7
監査役(社外監査役を除く)	18	18	—	—	—	1
社外役員(社外監査役)	19	19	—	—	—	3

②提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

③役員報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保、維持できる水準を勘案した定額報酬としている。取締役については、各取締役の職位に応じて、経営環境及び経営成績等を踏まえ、報酬額を決定している。監査役については、職位に応じて定められた額を支給している。

イ.当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりである。

(イ)業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。

(ロ)経営環境の変化や外部の客観データ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。

(ハ)役員賞与を含めた役員報酬の総額は、株主総会で決議された年間報酬限度の範囲内で支給すること。

報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）

取締役：年額400百万円以内（平成19年6月28日開催の第107回定時株主総会で決議）

監査役：年額 60百万円以内（平成19年6月28日開催の第107回定時株主総会で決議）

ロ.役員報酬は、月次固定報酬としての「基本報酬」及び業績連動型報酬としての「賞与」で構成されており、その決定方法は次のとおりである。

(イ)基本報酬

上記基本方針に従い、役職位ごとの業務執行内容に対する相当額を支給している。

(ロ)賞与

平成23年5月11日開催の取締役会において、業績連動型報酬としての「賞与」の導入を決議し、その計算方法等は以下のとおりである。

(1)支給対象役員

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役及び監査役には支給しない。

(2)支給額

総支給額は1億円を上限とし、個別支給額は「基本報酬」の20%に、下表の当該連結当期営業利益（当該「賞与」を含まない）の区分に応じた支給率を乗じた額とする。ただし、当該連結当期営業利益（当該「賞与」は含まない）の額が5億円以上あっても、連結当期経常損失（当該「賞与」は含まない）または連結当期純損失（当該「賞与」は含まない）の場合は支給しない。また、個別支給額の総額が総支給額の上限を超えた場合は、上限額を個別支給額の総額で除した率を、個別支給額に乘じた額とする。

連結当期営業利益 (当該「賞与」を含まない)の額	支給率
5億円未満	0%
5億円以上10億円未満	25%
10億円以上20億円未満	50%
20億円以上30億円未満	75%
30億円以上	100%

(4) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 1,291百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	967	398	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
㈱ユーシン	179	125	取引関係の開拓・維持
ニッタ㈱	63	96	取引関係の開拓・維持
㈱ダイセル	168	89	取引関係の開拓・維持
日本毛織㈱	117	75	取引関係の開拓・維持
富士重工業㈱	85	57	取引関係の開拓・維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	11	32	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
スズキ㈱	10	20	取引関係の開拓・維持
MS & ADホールディングス㈱	9	15	取引関係の開拓・維持
マツダ㈱	104	15	取引関係の開拓・維持
長瀬産業㈱	10	10	取引関係の開拓・維持
㈱デサント	19	10	取引関係の開拓・維持
サンコール㈱	14	5	取引関係の開拓・維持
㈱りそなホールディングス	14	5	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
川崎汽船㈱	30	5	取引関係の開拓・維持
ホンダ㈱	1	4	取引関係の開拓・維持
トヨタ自動車㈱	1	4	取引関係の開拓・維持
ダイハツ工業㈱	1	1	取引関係の開拓・維持
パナソニック㈱	1	1	取引関係の開拓・維持
帝人㈱	1	0	取引関係の開拓・維持
阪急阪神ホールディングス㈱	0	0	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	967	539	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
富士重工業(株)	88	128	取引関係の開拓・維持
(株)ダイセル	168	125	取引関係の開拓・維持
ニッタ(株)	67	119	取引関係の開拓・維持
(株)ユーシン	179	112	取引関係の開拓・維持
日本毛織(株)	117	83	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11	44	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
マツダ(株)	104	29	取引関係の開拓・維持
スズキ(株)	10	22	取引関係の開拓・維持
MS & ADホールディングス(株)	9	18	取引関係の開拓・維持
長瀬産業(株)	10	11	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	14	7	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
ホンダ(株)	1	7	取引関係の開拓・維持
サンコール(株)	14	6	取引関係の開拓・維持
トヨタ自動車(株)	1	6	取引関係の開拓・維持
川崎汽船(株)	30	5	取引関係の開拓・維持
ダイハツ工業(株)	1	1	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	1	1	取引関係の開拓・維持
阪急阪神ホールディングス(株)	0	0	取引関係の開拓・維持
帝人(株)	1	0	取引関係の開拓・維持

③保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	11	13	0	—	△2

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	45	—	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である芦森科技（無錫）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenに対して、3百万円の監査報酬を支払っている。当社の連結子会社であるAshimori India Private LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Indiaに対して、1百万円の監査報酬を支払っている。また、当社の連結子会社であるASHIMORI (Thailand) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchaiに対して、監査証明業務に基づく報酬3百万円と税務業務等の非監査報酬2百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である芦森科技（無錫）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenに対して、3百万円の監査報酬を支払っている。

当社の連結子会社であるAshimori India Private LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Indiaに対して、1百万円の監査報酬と税務業務等の非監査報酬0百万円を支払っている。

当社の連結子会社であるASHIMORI (Thailand) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchaiに対して、監査証明業務に基づく報酬3百万円と税務業務等の非監査報酬2百万円を支払っている。

また、当社の連結子会社であるASHIMORI KOREA CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG SAMJONGに対して、0百万円の監査報酬を支払っている。

さらに、当社の連結子会社であるASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG CARDENAS DOSAL, S. C.に対して、0百万円の監査報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946	3,241
受取手形及び売掛金	※1 10,814	※1 11,043
商品及び製品	1,617	1,683
仕掛品	1,902	2,338
原材料及び貯蔵品	2,016	1,795
繰延税金資産	476	185
その他	745	584
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	20,466	20,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,020	8,263
減価償却累計額	△4,390	△4,649
建物及び構築物（純額）	※3 3,630	※3 3,613
機械装置及び運搬具	12,187	12,991
減価償却累計額	△9,995	△10,729
機械装置及び運搬具（純額）	2,192	2,261
工具、器具及び備品	10,161	10,442
減価償却累計額	△9,449	△9,683
工具、器具及び備品（純額）	712	759
土地	※3 2,723	※3 2,862
リース資産	64	68
減価償却累計額	△29	△42
リース資産（純額）	35	26
建設仮勘定	163	236
有形固定資産合計	9,456	9,760
無形固定資産	363	315
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,675	※2 1,478
長期貸付金	23	13
繰延税金資産	819	810
その他	190	175
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	2,650	2,418
固定資産合計	12,470	12,494
資産合計	32,936	33,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,463	※1 9,410
短期借入金	※3, ※4 6,916	※3, ※4 8,566
リース債務	31	30
未払金	1,264	829
未払法人税等	50	140
未払消費税等	32	38
賞与引当金	320	336
防災製品補償損失引当金	897	360
その他の引当金	17	17
その他	648	664
流動負債合計	19,643	20,395
固定負債		
長期借入金	1,066	—
リース債務	58	39
退職給付引当金	1,630	1,705
役員退職慰労引当金	112	112
資産除去債務	29	29
その他	1	1
固定負債合計	2,899	1,888
負債合計	22,542	22,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,987	3,232
利益剰余金	△562	347
自己株式	△744	△719
株主資本合計	11,068	11,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△211	73
為替換算調整勘定	△476	△309
その他の包括利益累計額合計	△688	△235
少数株主持分	13	14
純資産合計	10,394	11,028
負債純資産合計	32,936	33,312

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,873	43,324
売上原価	※1, ※3 35,379	※1, ※3 38,593
売上総利益	3,494	4,731
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,153	※2, ※3 4,522
営業利益又は営業損失(△)	△659	209
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	25	26
為替差益	—	365
持分法による投資利益	30	—
受取賃貸料	21	21
助成金収入	160	26
その他	18	26
営業外収益合計	290	493
営業外費用		
支払利息	56	68
賃貸収入原価	23	21
持分法による投資損失	—	20
為替差損	212	—
シンジケートローン手数料	55	62
投資事業組合運用損	25	12
租税公課	25	—
その他	75	49
営業外費用合計	473	235
経常利益又は経常損失(△)	△842	467
特別利益		
固定資産売却益	※4 174	※4 6
投資有価証券売却益	—	140
補助金収入	113	12
特別利益合計	287	160
特別損失		
固定資産処分損	※5 36	※5 22
投資有価証券評価損	17	—
会員権評価損	3	—
防災製品補償損失引当金繰入額	※6 190	—
特別損失合計	247	22
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△803	604
法人税、住民税及び事業税	131	188
法人税等調整額	815	261
法人税等合計	946	449
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,749	155
少数株主損失(△)	△3	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,746	156

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,749	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	286
為替換算調整勘定	△155	169
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	※ △96	※ 454
包括利益	△1,845	609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,840	609
少数株主に係る包括利益	△4	0

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,388	8,388
資本剰余金		
当期首残高	7,090	3,987
当期変動額		
欠損填補	△3,103	△754
当期変動額合計	△3,103	△754
当期末残高	3,987	3,232
利益剰余金		
当期首残高	△1,919	△562
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,746	156
欠損填補	3,103	754
当期変動額合計	1,356	910
当期末残高	△562	347
自己株式		
当期首残高	△743	△744
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社の除外に伴う自己株式の減少	—	25
当期変動額合計	△0	24
当期末残高	△744	△719
株主資本合計		
当期首残高	12,815	11,068
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,746	156
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社の除外に伴う自己株式の減少	—	25
当期変動額合計	△1,747	180
当期末残高	11,068	11,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△271	△211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	285
当期変動額合計	59	285
当期末残高	△211	73
為替換算調整勘定		
当期首残高	△322	△476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	167
当期変動額合計	△154	167
当期末残高	△476	△309
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△593	△688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	452
当期変動額合計	△94	452
当期末残高	△688	△235
少数株主持分		
当期首残高	23	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	0
当期変動額合計	△10	0
当期末残高	13	14
純資産合計		
当期首残高	12,246	10,394
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,746	156
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社の除外に伴う自己株式の減少	—	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	453
当期変動額合計	△1,851	634
当期末残高	10,394	11,028

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△803	604
減価償却費	1,550	1,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	—
防災製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△1,823	△537
受取利息及び受取配当金	△59	△53
支払利息	56	68
会員権評価損	3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△140
投資有価証券評価損益(△は益)	17	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△174	△6
有形固定資産処分損益(△は益)	36	22
売上債権の増減額(△は増加)	△1,206	△20
たな卸資産の増減額(△は増加)	644	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	513	△516
その他	△520	△318
小計	△1,728	485
利息及び配当金の受取額	61	55
利息の支払額	△56	△68
法人税等の還付額	57	76
法人税等の支払額	△234	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△705	△243
定期預金の払戻による収入	739	250
有形固定資産の取得による支出	△1,499	△1,578
有形固定資産の売却による収入	234	23
無形固定資産の取得による支出	△141	△12
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	—	660
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	4	10
その他	21	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,750	649
長期借入金の返済による支出	△66	△66
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△5	—
リース債務の返済による支出	△31	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,645	549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280	293
現金及び現金同等物の期首残高	2,527	2,808
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,808	※ 3,101

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4(1)に記載しているため省略した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 0社(除外1社)

当連結会計年度において、当社は持分法適用関連会社である株式会社赤尾の当社保有全株式を同社に譲渡したため、株式会社赤尾を持分法適用の範囲から除外している。

(2)関連会社(前連結会計年度3社、当連結会計年度2社)については、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の3に記載しているため省略した。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社及び在外連結子会社のうちASHIMORI KOREA CO., LTD.の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しているが、その他の在外連結子会社の決算日は、12月31日である。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結会社は定率法(建物及び工具、器具及び備品については主として定額法)、在外連結子会社は、定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 18~65年

機械装置 7~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 なおリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。
- ③ 防災製品補償損失引当金
 社内の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積り、当連結会計年度末において必要と認められた補償損失見積額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。
 なお、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末残高は、取締役が平成23年6月末以前に就任していた期間に応じた額である。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっている。
 なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ・ヘッジ手段…為替予約取引
 ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引（個別予約）を行っている。
 この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用する。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	214百万円	74百万円
支払手形	16	31

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	529百万円	16百万円

※3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

工場財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,262百万円	1,286百万円
土地	2	2
計	1,264	1,288

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	6,800百万円	7,500百万円

※4 前連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成23年9月29日～平成24年9月25日)を締結している。

また、当連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成24年9月25日～平成25年9月19日)を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,800	7,500
差引額	3,200	2,500

なお、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

前連結会計年度について、各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

また、当連結会計年度について、各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

5 保証債務

次の取引に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員（住宅資金借入）	1百万円	1百万円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入）が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	15百万円	216百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	1,080百万円	1,434百万円
役員報酬	238	241
給料賃金手当	842	896
賞与金	151	108
賞与引当金繰入額	74	80
退職給付費用	67	63
役員退職慰労引当金繰入額	16	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	131百万円	68百万円
当期製造費用	909	839
計	1,041	908

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	159	—
計	174	6

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	5	2
工具、器具及び備品	5	4
処分費用	—	2
計	36	22

※6 消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為が発覚したことに伴う補償損失見積額である。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36百万円	334百万円
組替調整額	17	△7
税効果調整前	53	326
税効果額	—	△40
その他有価証券評価差額金	53	286
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△155	169
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	—
組替調整額	—	△0
その他の包括利益合計	△96	454

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	—	—	60,569
合計	60,569	—	—	60,569
自己株式				
普通株式(注)	3,912	8	—	3,921
合計	3,912	8	—	3,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	—	—	60,569
合計	60,569	—	—	60,569
自己株式				
普通株式(注)	3,921	8	113	3,815
合計	3,921	8	113	3,815

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少113千株は、持分法適用会社の除外による減少である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,946百万円	3,241百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△137	△139
現金及び現金同等物	2,808	3,101

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

社有車(機械装置及び運搬具)及び自動車安全部品事業の試験機器(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	0
工具、器具及び備品	35	32	2
合計	38	34	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	—
1年超	—	—
合計	3	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13	3
減価償却費相当額	13	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	0
1年超	0	—
合計	3	0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入により行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために外貨建営業債権債務の残高の範囲内でのみ利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っている。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金調達については、金融機関から調達して対応している。また手許流動性については、資金部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち、前連結会計年度は39.7%、当連結会計年度は42.9%が大口顧客2社に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,946	2,946	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,814	10,814	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,073	1,073	—
資産計	14,835	14,835	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,463	9,463	—
(2) 短期借入金	6,916	6,916	—
(3) 長期借入金	1,066	1,067	1
負債計	17,447	17,448	1
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,241	3,241	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,043	11,043	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,405	1,405	—
資産計	15,689	15,689	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,410	9,410	—
(2) 短期借入金	8,566	8,566	—
負債計	17,977	17,977	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい

る。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい

る。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算

定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象としている売掛金と一体とし

て処理しているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はない。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	547	34
投資事業組合への出資金	53	38

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,946	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,814	—	—	—
合計	13,761	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,241	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,043	—	—	—
合計	14,284	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,850	—	—	—	—	—
長期借入金	66	1,066	—	—	—	—
リース債務	31	27	20	8	0	—
合計	6,947	1,094	20	8	0	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,500	—	—	—	—	—
長期借入金	1,066	—	—	—	—	—
リース債務	30	23	11	3	1	—
合計	8,597	23	11	3	1	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	385	285	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	688	1,001	△313
合計		1,073	1,286	△212

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	760	498	262
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	644	792	△148
合計		1,405	1,291	114

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	7	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について17百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、減損処理は行っていない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランプランによる企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,432	△3,743
(2) 年金資産 (百万円)	1,589	1,710
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△1,842	△2,033
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	212	328
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△1,630	△1,705
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△1,630	△1,705

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	280	271
(1) 勤務費用 (百万円)	209	182
(2) 利息費用 (百万円)	69	69
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△30	△31
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△18	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	51	50

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
防災補償損失	341百万円	136百万円
製品改善対策費	92	—
賞与引当金	124	145
棚卸資産評価損	81	160
退職給付引当金	570	574
役員退職慰労引当金	42	51
会員権評価損	79	79
繰越欠損金	2,697	2,958
その他有価証券評価差額金	80	—
その他	153	167
繰延税金資産小計	4,262	4,275
評価性引当額	△2,961	△3,195
繰延税金資産合計	1,300	1,079
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△40
その他	—	△43
未取還付事業税	△4	—
繰延税金負債合計	△4	△83
繰延税金資産(負債)の純額	1,295	995

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	476百万円	185百万円
固定資産—繰延税金資産	819	810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△38.9
住民税均等割	—	2.5
連結子会社との税率差異	—	6.6
評価性引当額	—	36.6
連結消去による影響額	—	12.0
外国税額控除	—	6.4
その他	—	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	74.3

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～45年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	29百万円	29百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	—	△0
期末残高	29	29

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、

「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売している。

「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を生産・販売している。「パルテム事業」は、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,942	5,003	4,910	38,857	16	38,873	—	38,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,942	5,003	4,910	38,857	16	38,873	—	38,873
セグメント利益又は 損失（△）	△299	275	423	400	7	408	△1,067	△659
セグメント資産	16,919	5,551	4,010	26,480	79	26,559	6,377	32,936
その他の項目								
減価償却費	1,158	130	147	1,436	1	1,438	112	1,550
持分法投資利益	—	30	—	30	—	30	—	30
特別利益	127	0	—	128	159	287	—	287
特別損失	26	190	0	217	24	242	4	247
持分法適用会社への 投資額	—	507	—	507	—	507	—	507
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,253	149	162	1,565	—	1,565	138	1,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,067百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額6,377百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費である。

(4) 特別損失の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(注) 3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,402	4,883	5,023	43,309	15	43,324	—	43,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,402	4,883	5,023	43,309	15	43,324	—	43,324
セグメント利益又は 損失（△）	654	△179	744	1,219	11	1,230	△1,021	209
セグメント資産	17,882	4,641	4,533	27,056	75	27,132	6,180	33,312
その他の項目								
減価償却費	1,029	116	141	1,287	0	1,287	101	1,389
持分法投資損失 （△）	—	△20	—	△20	—	△20	—	△20
特別利益	18	141	—	160	—	160	—	160
特別損失	6	—	—	6	—	6	15	22
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,299	48	60	1,408	—	1,408	38	1,447

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

（注）2. 調整額は、以下のとおりである。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,021百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（2）セグメント資産の調整額6,180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

（3）減価償却費の調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費である。

（4）特別損失の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失である。

（5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

（注）3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
37,883	5,413	28	43,324

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
7,756	1,700	9,456

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
7,524	1,945	290	9,760

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	10,364	自動車安全部品事業
スズキ(株)	9,728	自動車安全部品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	12,376	自動車安全部品事業
スズキ(株)	9,651	自動車安全部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東洋紡織	大阪市北区	51,730	繊維・脱 繊維製品 の製造・ 加工・販 売他	所有 直接 0.1 (被所有) (直接) (16.5)	原材料の購 入 役員の兼任	原材料の仕 入	678	買掛金	335

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱赤尾	大阪市西区	50	消防・防 災機器の 製造・販 売	所有 直接 36.0	当社の消防 用ホースの 総荷扱店 役員の兼任	ホース等の 販売	357	受取手形 及び売掛 金	134
関連会社	タカラ産業 ㈱	滋賀県高島 市	20	織物及び 捻糸の製 造・加工	所有 直接 25.0	原材料の購 入・加工委 託 役員の兼任	原材料の仕 入・加工	53	買掛金	5

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東洋紡㈱	大阪市北区	51,730	繊維・脱 繊維製品 の製造・ 加工・販 売他	所有 直接 0.1 (被所有) (直接) (16.5)	原材料の購 入 役員の兼任	原材料の仕 入	745	買掛金	303

(注) 東洋紡㈱は、平成25年4月24日付でその他の関係会社に該当しなくなっている。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱赤尾	大阪市西区	50	消防・防 災機器の 製造・販 売	所有 直接 36.0	当社の消防 用ホースの 総荷扱店 役員の兼任	投資有価証 券の売却	649	—	—
							投資有価証 券売却益	95		
関連会社	タカラ産業 ㈱	滋賀県高島 市	20	織物及び 撚糸の製 造・加工	所有 直接 25.0	原材料の購 入・加工委 託 役員の兼任	原材料の仕 入・加工	67	買掛金	6

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3. 関連会社であった㈱赤尾は、当社が保有する株式の全てを同社に売却したことに伴い、関連当事者に該当しなくなった。株式の売却価額は、合理的に決定した契約価格によっており、支払条件は一括現金払いである。議決権等の所有(被所有)割合については、取引直前の所有割合を記載している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	183.25円	1株当たり純資産額	194.06円
1株当たり当期純損失(△)	△30.82円	1株当たり当期純利益	2.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,746百万円	156百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△1,746百万円	156百万円
期中平均株式数	56,651千株	56,729千株

(重要な後発事象)

主要株主の異動

平成25年4月24日付で、当社の主要株主に以下のとおり異動があった。

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

主要株主でなくなるもの

- ① 名称 東洋紡株式会社
- ② 本社所在地 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
- ③ 代表者 代表取締役社長 坂元 龍三
- ④ 主な事業内容 フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの製造、加工、販売
プラント・機器の設計、制作、販売
各種技術・情報の販売

新たに主要株主となるもの

- ① 名称 日本毛織株式会社
- ② 本社所在地 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
- ③ 代表者 取締役社長 佐藤 光由
- ④ 主な事業内容 毛糸・毛織物その他各種繊維製品製造加工販売、ショッピングセンター、スポーツ事業、賃貸事業

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合

	区分	所有株式の数	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合	大株主順位
東洋紡株式会社	異動前	9,201,152株	9,201個	16.42%	第1位
	異動後	152株	一個	—%	—
日本毛織株式会社	異動前	469,000株	469個	0.84%	第17位
	異動後	9,670,000株	9,670個	17.25%	第1位

(注) 総株主の議決権に対する割合は、当社の平成25年3月31日現在における総株主の議決権の数(56,045個)をもって算出している。

(3) 当該異動年月日

平成25年4月24日(約定日：平成25年4月10日)

(4) 当該異動の理由

当社と日本毛織株式会社は、既に自動車安全部品事業における部品供給関係より株式相互保有を行っている。

今回、資産効率を重要指標とした経営を目指している東洋紡株式会社と、当社と更なる連携強化をはかり、両社の技術や開発力、営業網、人材等を効果的に活用することでシナジー効果を最大限に発揮していきたい日本毛織株式会社との間で、当社の株式を相対で譲渡することが合意されたことによるものである。

(5) その他の事項

当該異動により、東洋紡株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなる。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,850	7,500	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	66	1,066	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	31	30	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,066	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	58	39	—	平成26年～平成29年
その他有利子負債 信託金（流動負債「その他」）	35	36	0.9	定められた返済 期限はない。
合計	8,108	8,672	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	23	11	3	1

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,172	20,414	31,401	43,324
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は純損失(△)金額(百万円)	5	△156	7	604
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)金額 (百万円)	△35	△211	△114	156
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失(△)金額(円)	△0.62	△3.73	△2.03	2.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失(△)金額(円)	△0.62	△3.10	1.70	4.78

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730	619
受取手形	※1, ※2 1,286	※1, ※2 1,188
売掛金	※1 9,232	※1 10,092
商品及び製品	1,392	1,252
仕掛品	1,841	2,339
原材料及び貯蔵品	678	463
前渡金	52	48
前払費用	68	58
繰延税金資産	379	127
短期貸付金	350	522
未収入金	※1 2,302	※1 2,302
その他	20	26
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	18,282	18,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,503	6,616
減価償却累計額	△3,617	△3,772
建物（純額）	※3 2,886	※3 2,843
構築物	622	619
減価償却累計額	△460	△476
構築物（純額）	162	142
機械及び装置	9,416	9,538
減価償却累計額	△8,080	△8,388
機械及び装置（純額）	1,335	1,149
車両運搬具	66	59
減価償却累計額	△64	△57
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	9,823	10,016
減価償却累計額	△9,224	△9,416
工具、器具及び備品（純額）	599	600
土地	※3 2,614	※3 2,614
リース資産	64	68
減価償却累計額	△29	△42
リース資産（純額）	35	26
建設仮勘定	24	35
有形固定資産合計	7,661	7,414
無形固定資産		
工業所有権	189	147
電話加入権	8	8
施設利用権	0	—
ソフトウェア	21	12
リース資産	49	40
無形固定資産合計	268	208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059	1,344
関係会社株式	3,294	※4 2,854
長期貸付金	9	4
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	1,105	964
長期前払費用	4	5
繰延税金資産	782	788
ゴルフ会員権	81	81
その他	89	72
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	6,376	6,065
固定資産合計	14,307	13,688
資産合計	32,589	32,676
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 379	※1, ※2 454
買掛金	※1 9,095	※1 8,744
短期借入金	※3, ※5 6,866	※3, ※5 8,566
リース債務	31	30
未払金	1,069	724
未払消費税等	—	17
未払費用	324	264
未払法人税等	26	42
前受金	2	0
預り金	112	105
賞与引当金	260	280
防災製品補償損失引当金	897	360
設備関係支払手形	5	7
その他	0	—
流動負債合計	19,070	19,598
固定負債		
長期借入金	1,066	—
リース債務	58	39
退職給付引当金	1,561	1,598
役員退職慰労引当金	112	112
資産除去債務	29	29
固定負債合計	2,828	1,780
負債合計	21,899	21,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金	3,002	2,301
その他資本剰余金	984	931
資本剰余金合計	3,987	3,232
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△754	322
利益剰余金合計	△754	322
自己株式	△719	△719
株主資本合計	10,902	11,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△212	73
評価・換算差額等合計	△212	73
純資産合計	10,690	11,297
負債純資産合計	32,589	32,676

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 35,487	※1 37,774
売上原価		
製品期首たな卸高	1,619	1,470
当期製品製造原価	※5, ※1 33,288	※5, ※1 35,421
当期製品仕入高	※1 1,245	※1 1,155
原価差額	△21	△8
他勘定受入高	※2 578	※2 618
合計	36,710	38,656
他勘定振替高	※3 2,542	※3 3,313
たな卸資産評価損	15	211
仕掛品廃棄損	36	28
製品期末たな卸高	1,470	1,359
製品売上原価	32,749	34,223
売上総利益	2,737	3,550
販売費及び一般管理費	※4, ※5 3,034	※4, ※5 3,177
営業利益又は営業損失(△)	△297	373
営業外収益		
受取利息	※1 31	※1 42
受取配当金	※1 424	※1 43
受取賃貸料	※1 65	※1 66
出向先退職金負担額	※1 24	※1 25
助成金収入	142	16
雑収入	※1 5	※1 13
営業外収益合計	694	208
営業外費用		
支払利息	56	70
賃貸収入原価	23	21
シンジケートローン手数料	55	62
投資事業組合運用損	25	12
租税公課	25	—
雑損失	31	4
営業外費用合計	216	171
経常利益	180	410
特別利益		
固定資産売却益	※6 172	※6 1
投資有価証券売却益	—	※1 632
補助金収入	113	12
特別利益合計	286	646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※7 11	※7 18
投資有価証券評価損	17	—
関係会社株式投資損失引当金繰入額	—	447
会員権評価損	3	—
防災製品補償損失引当金繰入額	※8 190	—
特別損失合計	222	466
税引前当期純利益	243	590
法人税、住民税及び事業税	95	62
法人税等調整額	902	205
法人税等合計	998	268
当期純利益又は当期純損失 (△)	△754	322

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	24,484	74.1	27,631	76.5
II 労務費		3,441	10.4	3,240	9.1
III 経費		5,105	15.5	5,133	14.4
当期総製造費用		33,031	100.0	35,655	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	2,536		1,841	
合計		35,567		37,496	
他勘定振替高		382		51	
期末仕掛品たな卸高		1,841		2,339	
仕掛品評価損		19		7	
仕掛品廃棄損		36		28	
当期製品製造原価		33,288		35,421	

原価計算の方法

原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用している。

(注) ※ 1. 経費のうちの主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
外注加工費 (百万円)	2,464	2,520
減価償却費 (百万円)	1,181	1,000

※ 2. 他勘定振替高は、主として自家消費高である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,214	3,002
当期変動額		
資本準備金の取崩	△3,212	△701
当期変動額合計	△3,212	△701
当期末残高	3,002	2,301
その他資本剰余金		
当期首残高	875	984
当期変動額		
資本準備金の取崩	3,212	701
欠損填補	△3,103	△754
当期変動額合計	109	△52
当期末残高	984	931
資本剰余金合計		
当期首残高	7,090	3,987
当期変動額		
欠損填補	△3,103	△754
当期変動額合計	△3,103	△754
当期末残高	3,987	3,232
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,103	△754
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△754	322
欠損填補	3,103	754
当期変動額合計	2,348	1,076
当期末残高	△754	322
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,103	△754
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△754	322
欠損填補	3,103	754
当期変動額合計	2,348	1,076
当期末残高	△754	322
自己株式		
当期首残高	△718	△719

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△719	△719
株主資本合計		
当期首残高	11,657	10,902
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△754	322
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△755	321
当期末残高	10,902	11,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△266	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	286
当期変動額合計	53	286
当期末残高	△212	73
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△266	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	286
当期変動額合計	53	286
当期末残高	△212	73
純資産合計		
当期首残高	11,391	10,690
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△754	322
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	286
当期変動額合計	△701	607
当期末残高	10,690	11,297

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（建物及び工具、器具及び備品については主として定額法）によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 18～65年

機械装置 7～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長期前払費用

均等償却によっている。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 防災製品補償損失引当金

当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積り、当事業年度末において必要と認められた補償損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。

なお、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したので、当事業年度末残高は、取締役が平成23年6月末以前に就任していた期間に応じた額である。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約取引

・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引（個別予約）を行っている。

この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	350百万円	200百万円
売掛金	1,997	2,864
未収入金	2,027	2,141
流動負債		
支払手形	1	2
買掛金	1,207	1,123

※2 期日未満期手形

期日未満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	82百万円	74百万円
支払手形	16	31

※3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

工場財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,262百万円	1,286百万円
土地	2	2
計	1,264	1,288

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	6,800百万円	7,500百万円

※4 関係会社投資損失引当金

関係会社株式から直接控除した関係会社投資損失引当金は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社投資損失引当金	一百万円	447百万円

※5 前事業年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約（コミットメント期間平成23年9月29日～平成24年9月25日）を締結している。

また、当事業年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約（コミットメント期間平成24年9月25日～平成25年9月19日）を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,800	7,500
差引額	3,200	2,500

なお、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

前事業年度について、各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

また、当事業年度について、各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

6 保証債務

次の取引に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員（住宅資金借入）	1百万円	1百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,458百万円	4,414百万円
仕入高	7,023	9,763
受取利息	31	42
受取配当金	398	18
受取賃貸料	47	47
出向者退職金負担額	24	25
雑収入	1	1
投資有価証券売却益	—	625

※2 他勘定受入高は、主として加工費よりの振替及びロイヤリティである。

※3 他勘定振替高は、主として自家消費高である。

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度39%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	973百万円	1,041百万円
役員報酬	210	199
給料賃金手当	546	562
賞与金	123	74
賞与引当金繰入額	48	62
退職給付費用	57	59
役員退職給付引当金繰入額	16	—
福利費	144	139
旅費交通費及び通信費	150	146
減価償却費	53	50

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	59百万円	68百万円
当期製造費用	909	839
計	968	908

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	13百万円	1百万円
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	159	—
計	172	1

※7 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	12百万円
構築物	0	0
機械及び装置	5	2
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	1
処分費用	—	2
計	11	18

※8 消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為が発覚したことに伴う補償損失見積額である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)	3,798	8	—	3,807
合計	3,798	8	—	3,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)	3,807	8	—	3,815
合計	3,807	8	—	3,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

社有車（車両運搬具）及び自動車安全部品事業の試験機器（機械及び装置並びに工具、器具及び備品）である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	2	0
工具、器具及び備品	35	32	2
合計	38	34	3

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	—
1年超	—	—
合計	3	—

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13	3
減価償却費相当額	13	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3	0
1年超	0	—
合計	3	0

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,168百万円、関連会社株式 39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,720百万円、関連会社株式 16百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
防災補償損失	341百万円	136百万円
製品改善対策費用	92	—
関係会社投資損失引当金	—	159
賞与引当金	113	122
棚卸資産評価損	79	159
退職給付引当金	561	572
役員退職慰労引当金	42	40
ゴルフ会員権評価損	79	79
繰越欠損金	2,545	2,558
その他	196	127
繰延税金資産小計	4,051	3,956
評価性引当額	△2,889	△2,999
繰延税金資産合計	1,161	956
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	—	△40
繰延税金負債合計	—	△40
繰延税金資産の純額	1,161	915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△65.4	△39.8
住民税均等割	5.7	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	51.8	—
評価性引当額	337.1	33.6
外国子会社からの受取配当金の源泉税	13.0	—
外国税額控除	18.7	6.5
その他	2.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	409.1	45.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～45年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
期首残高	29百万円	29百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	—	△0
期末残高	29	29

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額 188.33円	1株当たり純資産額 199.07円
1株当たり当期純損失(△) △13.28円	1株当たり当期純利益 5.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△754百万円	322百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△754百万円	322百万円
期中平均株式数	56,765千株	56,757千株

(重要な後発事象)

主要株主の異動

連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)の記載内容と同様のため、省略している。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	967,580	539
		富士重工業(株)	88,021	128
		(株)ダイセル	168,000	125
		ニッタ(株)	67,123	119
		(株)ユーシン	179,500	112
		日本毛織(株)	117,000	83
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,886	44
		マツダ(株)	104,000	29
		スズキ(株)	10,500	22
		MS & ADホールディングス(株)	9,150	18
	その他 2 4 銘柄	198,205	81	
		計	1,920,965	1,306

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シー 一四号	1	6
		投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シー 一五号	1	31
		計	2	38

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,503	146	34	6,616	3,772	177	2,843
構築物	622	—	3	619	476	19	142
機械及び装置	9,416	230	109	9,538	8,388	402	1,149
車両運搬具	66	—	7	59	57	0	1
工具、器具及び備品	9,823	379	186	10,016	9,416	377	600
土地	2,614	—	—	2,614	—	—	2,614
リース資産	64	3	—	68	42	13	26
建設仮勘定	24	767	756	35	—	—	35
有形固定資産計	29,138	1,528	1,097	29,568	22,154	990	7,414
無形固定資産							
工業所有権	509	—	—	509	362	42	147
電話加入権	8	—	—	8	—	—	8
施設利用権	0	—	0	—	—	0	—
ソフトウェア	142	1	—	144	131	10	12
リース資産	83	9	—	92	52	18	40
無形固定資産計	744	10	—	755	547	70	208
長期前払費用	15	3	—	19	13	2	5

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、自動車安全部品関連設備 121百万円である。
 2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、自動車安全部品関連設備 188百万円、機能製品関連設備 32百万円及び、パルテム関連設備 7百万円である。
 3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型 346百万円である。
 4. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、自動車安全部品関連設備 60百万円、機能製品関連設備 30百万円及び、パルテム関連設備 15百万円である。
 5. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、自動車安全部品金型 164百万円である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	110	0	—	—	110
賞与引当金	260	280	260	—	280
防災製品補償損失引当金	897	—	537	—	360
役員退職慰勞引当金	112	—	—	—	112
関係会社投資損失引当金	—	447	—	—	447

(注) 関係会社投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除して表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	547
普通預金	66
別段預金	2
小計	616
合計	619

ロ. 受取手形

(イ)相手先別

相手先	金額 (百万円)
㈱赤尾	145
芦森エンジニアリング㈱	143
天龍工業㈱	92
東工コーセン㈱	91
小浜製網㈱	72
その他	642
合計	1,188

(ロ)期日別

期日	金額 (百万円)
平成25年 3月	74
4月	286
5月	296
6月	305
7月	201
8月	24
9月	0
合計	1,188

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別

相手先	金額 (百万円)
マツダ㈱	2,510
スズキ㈱	2,225
芦森エンジニアリング㈱	1,542
ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.	553
Ashimori India Private LTD.	542
その他	2,718
合計	10,092

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times \frac{2}{365}$
9,232	39,560	38,701	10,092	79.3	89

(注) 「当期発生高」には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税等を含めている。

ニ. たな卸資産

品目	内訳	金額 (百万円)
商品及び製品	自動車安全部品事業	470
	機能製品事業	703
	パルテム事業	78
	合計	1,252
仕掛品	自動車安全部品事業	1,221
	機能製品事業	899
	パルテム事業	218
	合計	2,339
原材料及び貯蔵品	合繊糸	51
	合成樹脂	103
	試験用具	39
	ホース類	184
	その他	85
	合計	463

ホ. 未収入金

相手先	金額 (百万円)
ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.	1,904
大阪西税務署	113
Ashimori India Private LTD.	68
芦森科技 (無錫) 有限公司	66
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.	47
その他	101
合計	2,302

ヘ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.	1,162
芦森科技 (無錫) 有限公司	680
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.	650
東洋紡織	116
Ashimori India Private LTD.	65
芦森エンジニアリング㈱	50
芦森工業山口㈱	50
その他	79
合計	2,854

(注) 東洋紡織の株式については、平成25年4月24日付で関係会社株式に該当しなくなっている。

② 負債

イ. 支払手形

(イ) 相手先別

相手先	金額 (百万円)
ケルン・リーバース(株)	59
インファステック(株)	47
トヨタ紡織(株)	45
新光産業(株)	38
ホシノ工業(株)	30
その他	232
合計	454

(ロ) 期日別

期日	金額 (百万円)
平成25年 3月	31
4月	119
5月	107
6月	118
7月	77
合計	454

ロ. 買掛金

相手先別

相手先	金額 (百万円)
ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.	1,021
(株)ダイセル	723
宇内金属工業(株)	446
ケイマック(株)	386
五興商事(株)	376
その他	5,790
合計	8,744

ハ. 短期借入金
相手先別

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン (注)	7,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	66
合計	8,566

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行と契約を締結している。

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.ashimori.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

（第113期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

（第113期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成24年8月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

平成25年4月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

平成25年5月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芦森工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、芦森工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。